



第17期事業年度
(令和2年度)

財 務 諸 表

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

国立大学法人 信州大学

目 次

貸借対照表	・・・・・・・・	1
損益計算書	・・・・・・・・	3
キャッシュ・フロー計算書	・・・・・・・・	4
利益の処分に関する書類（案）	・・・・・・・・	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	・・・・・・・・	6
重要な会計方針	・・・・・・・・	7
注記事項	・・・・・・・・	9
附属明細書	・・・・・・・・	別紙

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	33,637,753	
減損損失累計額	△ 53,659	33,584,094
建物	93,984,180	
減価償却累計額	△ 56,782,327	
減損損失累計額	△ 82,784	37,119,069
構築物	4,831,664	
減価償却累計額	△ 3,408,020	
減損損失累計額	△ 15,115	1,408,528
機械装置	352,897	
減価償却累計額	△ 316,130	36,766
工具器具備品	41,084,101	
減価償却累計額	△ 31,613,239	9,470,862
図書		6,375,852
美術品・收藏品		147,705
船舶	2,220	
減価償却累計額	△ 2,220	0
車両運搬具	189,011	
減価償却累計額	△ 139,481	49,529
建設仮勘定		429,825
有形固定資産合計		88,622,234

2 無形固定資産

特許権		19,781
ソフトウェア		175,150
その他無形固定資産		441
無形固定資産合計		195,373

3 投資その他の資産

投資有価証券		1,336,214
長期前払費用		10,282
投資その他の資産合計		1,346,497

固定資産合計

90,164,104

II 流動資産

現金及び預金		10,634,144
未収学生納付金収入		66,793
未収附属病院収入	4,947,639	
徴収不能引当金	△ 29,000	4,918,639
その他未収入金		1,797,652
有価証券		100,533
医薬品及び診療材料		448,903
貯蔵品		57,264
その他流動資産		152,886

流動資産合計

18,176,818

資産合計

108,340,923

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	5,011,482	
資産見返補助金等	2,117,726	
資産見返寄附金	1,377,690	
資産見返物品受贈額	5,332,320	
建設仮勘定見返運営費交付金	802	
建設仮勘定見返施設費	202,946	14,042,968

長期寄附金債務		36,000
長期前受委託研究費		9,838
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		1,785,001
長期借入金		13,835,750
退職給付引当金		868,933
長期未払金		4,310,657
資産除去債務		151,125

固定負債合計 35,040,273

II 流動負債

運営費交付金債務	210,466	
寄附金債務	3,444,134	
前受委託研究費	477,399	
前受共同研究費	381,268	
前受委託事業費等	53,391	
前受金	64,788	
預り金	797,689	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	574,066	
一年以内返済予定長期借入金	1,030,673	
未払金	7,133,712	
前受収益	8,033	
未払費用	40,375	
未払消費税等	51,045	
賞与引当金	227,809	

流動負債合計 14,494,852

負債合計 49,535,126

純資産の部

I 資本金

政府出資金	46,984,059	
資本金合計		46,984,059

II 資本剰余金

資本剰余金	32,371,595	
損益外減価償却累計額(△)	△ 37,628,840	
損益外減損損失累計額(△)	△ 140,488	
損益外利息費用累計額(△)	△ 24,740	
資本剰余金合計		△ 5,422,473

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	13,652,040	
教育研究診療の質の向上及び組織運営等の改善積立金	719,901	
積立金	819,110	
当期末処分利益	2,053,158	
(うち当期総利益 2,053,158)		
利益剰余金合計		17,244,210

純資産合計 58,805,796

負債純資産合計 108,340,923

損 益 計 算 書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	2,574,324		
研究経費	2,556,897		
診療経費	18,221,273		
教育研究支援経費	707,995		
受託研究費	1,782,668		
共同研究費	713,679		
受託事業費	357,866		
役員人件費	119,777		
教員人件費	11,983,655		
職員人件費	13,687,382	52,705,521	
一般管理費			1,684,560
財務費用			
支払利息	49,232		
ファイナンス・リース支払利息	34,549		
為替差損	146	83,928	
雑損			21,606
経常費用合計			54,495,617
経常収益			
運営費交付金収益		13,502,157	
授業料収益		5,208,777	
入学金収益		820,637	
検定料収益		163,697	
施設費収益		650,250	
附属病院収益		26,822,592	
受託研究収益		2,267,371	
共同研究収益		879,423	
受託事業等収益		360,926	
寄附金収益		930,385	
補助金等収益		2,928,321	
資産見返物品受贈額戻入		57,493	
資産見返運営費交付金等戻入		588,024	
資産見返寄附金戻入		247,490	
資産見返補助金等戻入		254,041	
財務収益			
受取利息	781		
有価証券利息	5,116	5,898	
雑益			
財産貸付料収入	252,406		
大学入試センター試験実施料収入	39,022		
研究関連収入	274,641		
農産物等売却収入	33,996		
演習林収入	3,949		
その他の雑益	237,600	841,617	
経常収益合計			56,529,105
経常利益			2,033,488
臨時損失			
固定資産除却損		37,357	37,357
臨時利益			
資産見返物品受贈額戻入		0	
資産見返運営費交付金等戻入		3,001	
資産見返寄附金戻入		8,685	
資産見返補助金等戻入		882	
固定資産売却益		8,804	21,374
当期純利益			2,017,505
取崩額			
目的積立金取崩額			35,653
当期総利益			2,053,158

キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出		△ 20,509,160
人件費支出		△ 25,853,912
その他の業務支出		△ 1,261,302
運営費交付金収入		13,642,712
授業料収入		4,972,920
入学金収入		783,092
検定料収入		163,697
附属病院収入		26,503,885
受託研究収入		2,381,876
共同研究収入		948,583
受託事業等収入		373,879
その他の収入		996,155
補助金等収入		2,317,159
寄附金収入		1,077,316
科学研究費補助金預り金の増加		165,612
小計		6,702,513
業務活動によるキャッシュ・フロー		6,702,513
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△ 10,100,000
定期預金の払戻による収入		9,100,000
有価証券の取得による支出		△ 2,801,047
有価証券の償還による収入		2,800,000
有形固定資産の取得による支出		△ 2,675,308
有形固定資産の売却による収入		8,330
無形固定資産の取得による支出		△ 33,145
施設費による収入		1,538,431
小計		△ 2,162,739
利息及び配当金の受取額		6,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,155,833
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入による収入		154,440
長期借入金の返済による支出		△ 964,693
大学改革支援・学位授与機構への債務負担金の返済による支出		△ 750,389
リース債務の返済による支出		△ 1,210,190
割賦債務の返済による支出		△ 30,250
小計		△ 2,801,083
利息の支払額		△ 84,713
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,885,796
IV 資金に係る換算差額		-
V 資金増加額		1,660,883
VI 資金期首残高		2,873,261
VII 資金期末残高		4,534,144

利益の処分に関する書類（案）

（単位：千円）

I	当期未処分利益		2,053,158
	当期総利益	2,053,158	
II	利益処分額		
	積立金	848,628	
	国立大学法人法第35条において準用する独立 行政法人通則法第44条第3項により文部科学 大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究診療の質の向上及び組織運営等の 改善積立金	1,204,529	1,204,529
			2,053,158

国立大学法人等業務実施コスト計算書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

I 業務費用		(単位：千円)	
損益計算書上の費用			
業務費	52,705,521		
一般管理費	1,684,560		
財務費用	83,928		
雑損	21,606		
臨時損失	<u>37,357</u>	54,532,974	
(控除)			
授業料収益	△ 5,208,777		
入学金収益	△ 820,637		
検定料収益	△ 163,697		
附属病院収益	△ 26,822,592		
受託研究収益	△ 2,267,371		
共同研究収益	△ 879,423		
受託事業等収益	△ 360,926		
寄附金収益	△ 930,385		
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分のみ)	△ 405,428		
資産見返寄附金戻入	△ 247,490		
財務収益	△ 5,898		
雑益	△ 566,975		
資産見返寄附金戻入(臨時利益)	△ 8,685		
固定資産売却益	△ 8,804	△ 38,697,093	
業務費用合計			<u>15,835,881</u>
II 損益外減価償却相当額			1,674,209
III 損益外減損損失相当額			-
IV 損益外利息費用相当額			956
V 損益外除売却差額相当額			722
VI 引当外賞与増加見積額			△ 42,762
VII 引当外退職給付増加見積額			△ 121,552
VIII 機会費用			
国有財産無償使用の機会費用	16,887		
政府出資等の機会費用	<u>48,800</u>		<u>65,687</u>
IX 国立大学法人業務実施コスト			<u><u>17,413,142</u></u>

(注) VII 引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員(期末現在76名)に係る引当外退職給付増加見積額が113,755千円含まれています。

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 令和2年12月24日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用しております。

文部科学省が指定する基幹運営費交付金	…	業務達成基準
特殊要因運営費交付金	…	費用進行基準
学内プロジェクトに充当される運営費交付金	…	業務達成基準
授業料等免除実施経費（追加交付、令和2年度補正予算）	…	費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数について法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	10～50年
工具器具備品	2～8年

ただし、受託研究費収入により取得した償却資産については、受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金等の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

運営費交付金により財源措置がなされない職員に対しては、退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を適用しております。

上記以外の教職員に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされているため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87第4項に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

【会計上の見積りの変更】

当事業年度より、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、引当金の対象となる職員数が増加したことから、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものです。

この結果として従来の方法と比べて、退職給付費用が426,091千円増加し、経常利益及び当期純利益は426,091千円減少しております。

(2) 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権等については貸倒実績率を基礎として回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金の計上基準

運営費交付金により財源措置がされていない教職員に係る賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

上記以外の教職員に係る賞与については、運営費交付金により財源措置がなされているため、賞与に係る引当金は計上しておりません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、基準第86第2項に基づき計算された賞与見積額の当期増加額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 満期保有目的の債券 … 償却原価法（定額法）

(2) その他有価証券 … 時価のない株式については、移動平均法による原価法を採用しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品及び診療材料 … 移動平均法に基づく低価法

（ただし、物流システムが完成するまでの間、評価方法は最終仕入原価法によります。）

貯 蔵 品 … 最終仕入原価法

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計算方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

国の法律及び地方公共団体が定めた条例（単価表）又は、近隣の地代・賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年国債の令和3年3月末利回りを参考に0.120%で計算しております。「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和3年4月15日付け3文科高第72号）

(3) 国等から無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年国債の令和3年3月末利回りを参考に0.120%で計算しております。「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和3年4月15日付け3文科高第72号）

8. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

(1) 引当外退職給付見積額	11,124,059千円
(2) 引当外賞与見積額	1,131,876千円
(3) 債務保証の総額	2,359,068千円
(4) 担保に供している資産 担保に対応する債務	18,645,600千円 14,866,423千円
(5) 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの	
① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	37,713,802千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	25,749,880千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	11,963,921千円
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	1,411,354千円
③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	329,618千円
④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	318,411千円
	14,023,305千円

2. 損益計算書関係

(1) 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの	
① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額	1,715,082千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,675,796千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	39,285千円
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	一千円
	39,285千円

3. 減損関係

(1) 減損を認識した資産

該当事項はございません。

(2) 減損の兆候が認められた資産（減損を認識した場合を除く）

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額	備考
蓼科高原研究所	土地	長野県茅野市北山字南山	7,050	注1
県宿舎B及びC	土地	長野県松本市泉	45,700	注1
県宿舎A	土地	長野県松本市泉	269,300	注1
桐宿舎	土地	長野県松本市桐	35,068	注1
西小深宿舎	土地	長野県上田市中央	27,823	注1
蓼科高原研究所	建物	長野県茅野市北山字南山	496	注1
非常勤講師宿泊施設	建物	長野県長野市西長野	17,239	注2
次世代型学び研究開発センター	建物	長野県長野市西長野	2,023	注3
自然科学校舎	建物	長野県長野市西長野	342,332	注3
臨床医学教室	建物	長野県松本市旭	5,641	注3
情報工学科校舎	建物	長野県長野市若里	286,856	注3
太田国際記念館	建物	長野県長野市若里	61,309	注3
総合研究棟	建物	長野県長野市若里	931,388	注3
手良沢山ステーション宿泊施設	建物	長野県伊那市大字手良野口	1,218	注3
野辺山ステーション管理棟	建物	長野県南佐久郡南牧村	4,249	注3
食と緑の科学資料館	建物	長野県上伊那郡南箕輪村	74,650	注3

減損の兆候の概要及び減損を認識しない根拠

(注1) 使用中により遊休状態にあるが、回収可能サービス価額が当該資産の帳簿価額を上回っているため、減損を認識しておりません。

(注2) 業務実績の低下により、使用が想定される部分の割合から算出した回収可能サービス価額まで減損済みであり、引続き使用が想定されるため、減損を認識しておりません。

(注3) 新型コロナウイルス流行の影響に伴い、業務実績が一時的に低下したものであり、事態の収束後に回復が想定されるため、減損を認識しておりません。

4. 資産除去債務関係

本学において、(1)石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、及び(2)土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務について、この除去費用を資産除去債務として計上しております。

なお、算出にあたり、使用見込期間を取得から5年～34年と見積もり、割引率は資産除去債務計上時の長期プライムレートとしました。

(1) 石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務

- | | |
|-----------------------|-----------------------------------|
| ① 松本キャンパス学生食堂 | |
| 事由 | 飛散防止措置済みのアスベスト除去費用（購買室、食堂、浴室の天井裏） |
| 使用見込期間 | 償却済み資産 |
| ② 医学部英岳寮（学生寄宿舍） | |
| 事由 | 飛散防止措置済みのアスベスト除去費用（厨房天井裏） |
| 使用見込期間 | 償却済み資産 |
| ③ 繊維学部附属農場機械室 | |
| 事由 | 飛散防止措置済みのアスベスト除去費用（天井裏） |
| 使用見込期間 | 償却済み資産 |
| ④ 松本キャンパス本部旭会館煙突 外14本 | |
| 事由 | アスベスト含有保温材を有する煙突の撤去費用 |
| 使用見込期間 | 9年 外 |

(2) 土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務

- | | |
|---------------------------|-------------|
| ① 山岳科学総合研究所乗鞍高原ステーション | |
| 事由 | 土地の原状回復費用 |
| 使用見込期間 | 7年 |
| ② 医学部附属病院 通信設備（長野県松本旭町庁舎） | |
| 事由 | 賃借建物の原状回復費用 |
| 使用見込期間 | 4年 |

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。

期首残高	150,152千円
時の経過による調整額	972千円
期末残高	<u>151,125千円</u>

5. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	10,634,144千円
定期預金	<u>△6,100,000千円</u>
資金期末残高	4,534,144千円

(2) 重要な非資金取引

① ファイナンス・リースによる資産の取得	622,607千円
② 現物寄附による資産の取得	166,098千円
③ 割賦購入契約による資産の取得	47,848千円
④ 寄附によるその他有価証券（非上場株式）の取得	36,000千円

6. 土地の譲渡に伴う資本金の減少について

当期実績はございません。

7. 重要な債務負担行為

該当事項はございません。

8. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。

当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

① 原則法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付引当金	393,737千円
簡便法で計算した退職給付費用	87,843千円
簡便法から原則法への変更に伴う影響額	426,091千円
退職給付の支払額	<u>△38,738千円</u>
期末における退職給付引当金	868,933千円

② 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 非積立型制度の未積立退職給付債務	868,933千円
退職給付引当金	868,933千円
③ 退職給付に関連する損益 簡便法で計算した退職給付費用	87,843千円
簡便法から原則法への変更に伴う影響額	426,091千円
合 計	513,934千円
④ 数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎 割引率 0.7%	

9. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入れに限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、地方債及び投資適格以上の社債のみ保有しており、株式等は保有しておりません。

なお、国立大学法人法第34条の3における業務上の余裕金の運用にかかる文部科学大臣の認定を受けており、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含する運用資産を保有する場合には、国立大学法人信州大学資金運用細則に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況を監視する資金運用管理委員会に報告することとしております。

また、未収附属病院収入は、国立大学法人信州大学債権管理事務取扱細則に沿ってリスク管理を行っております。大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の用途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
① 投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	1,400,747	1,414,819	14,072
② 現金及び預金	10,634,144	10,634,144	-
③ 未収附属病院収入	4,947,639		
徴収不能引当金(*2)	△29,000		
	4,918,639	4,918,639	-
④ その他未収入金	1,797,652	1,797,652	-
⑤ 大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(2,359,068)	(2,423,680)	(64,612)
⑥ 長期借入金	(14,866,423)	(14,885,672)	(19,249)
⑦ リース債務	(5,452,176)	(5,476,832)	(24,656)
⑧ 未払金(リース債務を除く)	(5,992,193)	(5,992,193)	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)未収附属病院収入に対して計上している徴収不能引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

① 投資有価証券及び有価証券

満期保有目的の債券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

② 現金及び預金、③ 未収附属病院収入、並びに④ その他未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

⑤ 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、並びに⑥ 長期借入金及び⑦ リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

⑧ 未払金(リース債務を除く)

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) その他有価証券(貸借対照表計上額36,000千円)は非上場株式であり、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「①投資有価証券及び有価証券」には含めておりません。

10. 賃貸等不動産関係

本学は、長野県内において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

11. 重要な後発事象

該当事項はございません。

12. その他

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。